

平成26年度予算(案)の概要
(社会・援護局福祉基盤課)



事 項	平成25年度	平成26年度	差 引	備 考
	予 算 額	予 算 案	増 ▲ 減 額	
	千円	千円	千円	
I 福祉・介護人材確保対策				
1. 福祉人材確保推進事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			1. 介護福祉士等修学資金貸付事業
2. 被災地における福祉・介護人材確保事業 【東日本大震災復興特別会計に計上】	—	192,335	192,335	2. 福祉人材確保重点事業 都道府県に設置された福祉人材センターにおいて、求人・求職情報の収集・提供、介護・福祉従事者に対する研修等を実施。 【新規】 福島県相双地域等の人材確保を図るため、福島県内の介護施設等への就労希望者に対する介護職員初任者研修の受講費や就職準備金の貸与や就労する際の住まいの確保の支援を行う。
3. 都道府県喀痰吸引等研修事業	セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数			介護保険施設や障害者関係事業所等で喀痰吸引等業務を行う介護職員等を養成するため、都道府県が行う研修を支援する。
4. 社会事業学校経営委託費等	368,749	449,898	81,149	日本社会事業大学 【拡充】 日本社会事業大学における障害を持つ学生の受入れのための環境整備の充実を図る。 また、日本社会事業大学について、災害時の学生等の安全を確保するための施設整備を行う。
5. 中央福祉人材センター運営事業	35,392	35,363	▲29	全国社会福祉協議会 (中央福祉人材センター)
6. 福利厚生センター運営事業費	46,259	35,528	▲10,731	福利厚生センター
7. 社会福祉職員研修センター経営委託費	35,618	35,658	40	全国社会福祉協議会 (中央福祉学院)
<p>(参考) 【平成25年度補正予算案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域社会におけるセーフティネット機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 福祉・介護人材確保緊急支援事業 520億円の内数 緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)を積み増し、平成26年度まで実施期限を延長する。 				

Ⅱ 外国人介護福祉士候補者支援

1. 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業

56,763 69,873 13,110

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適切に受け入れるため、介護導入研修、受入施設に対する巡回指導・相談及び受入施設の研修担当者に対する説明会等を行う（国際厚生事業団）。

【拡充】

ベトナム受入に伴う管理運営費及び介護導入研修費の増

2. 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援

(1) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業

セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数

受入施設が実施する日本語や介護分野の専門知識等の学習及び学習環境の整備等に対する支援を行う。

(2) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業

108,031 100,024 ▲8,007

受入施設における候補者の継続的な学習を支援するための集合研修、通信添削指導や介護福祉士の資格を取得できなかった候補者に対する帰国後の学習支援を実施。

Ⅲ 社会福祉法人制度等

新1. 社会福祉法人制度検証事業費

— 56,164 56,164

【新規】

社会福祉法人制度の見直し検討に当たって、全国の社会福祉法人の運営及び財務状況の現状把握・分析を行うための委託事業を実施。

2. 福祉サービスの第三者評価等事業

6,832 6,918 86

1. 福祉サービスの第三者評価
全国社会福祉協議会において、第三者評価事業の円滑な普及・定着を図るため、評価基準の策定、指導者養成研修を実施。

2. 運営適正化委員会

全国社会福祉協議会において、都道府県社会福祉協議会に設置する運営適正化委員会の相談員全国会議を実施。

3. 運営適正化委員会設置運営事業

セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数

都道府県社会福祉協議会に設置された運営適正化委員会の運営に必要な経費を補助。

4. 社会福祉法人指導監督事業

セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数

自治体の社会福祉法人指導監査に要する旅費を補助。

5. 社会福祉法人新会計基準（一元化）研修事業

セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数

都道府県、指定都市及び中核市が実施する管内社会福祉法人の会計担当職員等への研修会に要する費用を補助。

6. 社会福祉施設の運営（措置費）

（単位：千円）

	社会・援護局	【参考】他部局計上分		
		障害保健福祉部	雇用均等・児童家庭局	合計
平成26年度	28,129,555	12,979,702	556,104,326	597,213,583
平成25年度	27,804,048	11,751,845	518,483,431	558,039,324
増△減額	325,507	1,227,857	37,620,895	39,174,259
内訳				
自然増等	71,397	1,145,953	32,032,295	33,249,645
改善増	▲2,292	▲27,051	2,224,187	2,194,844
その他	256,402	108,955	3,364,413	3,729,770

IV 社会福祉施設等の防災対策

1. 災害福祉広域支援ネットワークの構築支援事業

セーフティネット支援対策等事業費補助金の内数

【メニューの追加】

大規模災害時には行政と民間が一体的に取り組む必要があることから、都道府県内の災害福祉支援体制の検討・構築や災害福祉支援チームの組成、平時からの訓練等に必要な経費を補助。

（参考）【平成25年度補正予算案】

- （独）福祉医療機構への政府出資（社会福祉施設・医療施設の防災対策の低利融資） 4.6億円
社会福祉施設や医療施設の耐震化やスプリンクラーの設置等を推進するため、（独）福祉医療機構が低金利かつ長期の貸付を行うことにより設置者の自己負担を軽減できるよう、政府出資により同機構の財務基盤を強化する。

※ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金の基金残を有する都道府県については、平成26年度まで実施期限を延長する。

V 独立行政法人福祉医療機構

1. 運営費交付金

(1) 一般勘定分	2,716,678	2,822,886	106,208	
(2) 共済勘定分	534,427	538,489	4,062	
2. 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24,966,869	25,029,990	63,121	(給付予定人員) 71,893人→73,884人
3. 社会福祉振興助成費補助金	1,685,914	1,300,000	▲385,914	
4. 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,946,424	5,622,312	▲324,112	

1. 財投原資の確保

貸付契約額 4,686億円→4,416億円
 (うち福祉貸付 2,546億円→2,880億円)
 資金交付額 4,573億円→4,327億円
 (うち福祉貸付 2,515億円→2,752億円)
 財政融資資金 4,205億円→3,986億円
 自己資金 368億円→341億円
 (うち財投機関債 200億円→200億円)

2. 福祉貸付の条件改善

(1) 社会福祉法人の経営高度化に対する融資支援

- ① 法人間の合併等経営規模拡大に必要な経営資金融資の実施
- ② 経営不振状態の法人に対し、経営支援と併せて行う経営資金融資の実施

(2) 社会福祉施設等の津波対策としての高台移転整備に係る融資条件の優遇措置(南海トラフ特別措置法への対応)

(3) 保育所等の賃借による施設開設資金等に対する無担保貸付制度の拡充

(4) 小規模保育事業実施施設に対する融資制度の創設

(5) 認可を目指す認可外保育施設に対する融資制度の創設

(6) 創設社会福祉法人等に対する土地取得資金の融資対象範囲の拡充

(7) アスベスト対策事業に係る優遇措置(優遇措置の延長)

(参考)【平成25年度補正予算案】

(1) 社会福祉施設等の耐震化整備に係る融資条件の優遇措置(優遇措置の延長)

(2) 社会福祉施設等の津波対策としての高台移転整備に係る融資条件の優遇措置(優遇措置の延長)

(3) スプリンクラー整備に係る融資条件の優遇措置(優遇措置の延長)

(4) 介護基盤の整備に係る融資条件の優遇措置(優遇措置の延長)

計	36,507,956	36,295,438	▲212,518	